

事務連絡

令和 7 年（2025年）10月22日

障害児入所施設
障害児通所支援事業所
障害児相談支援事業所
ご担当者 様

横須賀市民生局福祉こども部
障害福祉課長

令和 8 年度「障害児安全安心対策事業」の所要額調査について

本市の障害福祉施策の推進につきまして、日頃から格段の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本市では、国の補助金を活用し、こどもの安全対策を講じるための機器や設備等の購入費用の一部を補助しています。

つきましては、令和 8 年度に当該補助金の活用を希望される市内事業者様は、令和 7 年 11 月 12 日（水）までに必要書類をご提出ください。なお、令和 8 年度も当該国庫補助事業が実施されることを前提とした調査です。当該事業が実施されない場合や、制度内容が大幅に変更となる場合がありますので、予めご承知おきください。

記

1 対象施設等

（1）2 の①及び②の事業

児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス

（2）2 の③の事業

障害児入所施設、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所

※令和 5 年度以降に各対象事業の申請を行い、本補助金の交付を受けたことがない事業所に限ります。

2 事業の内容

こどもの安全対策を講じるため、次に掲げる①～③の事業を実施する際、備品購入等の導入に要する費用に係る補助を行う。

①ICTを活用したこどもの見守り支援事業

ICTを活用したこどもの見守りサービス等の安全対策に資する機器等を導入すること。

②登降園管理システム支援事業

適切な登降園管理を行うための登降園管理システムを導入すること。

③性被害防止対策支援事業

性被害防止に資するパーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の設備の購入や更新を行うこと。

3 対象経費

事業の実施に必要な装置・機器の購入費（装置・機器の運搬費、装置・機器の設置・据え付け費、工事費を含む）

4 補助基準額

対象事業	補助基準額	補助率
①ICTを活用した子どもの見守り支援事業	1事業所あたり200,000円	国及び市4/5、事業者1/5
②登降園管理システム支援事業	①端末購入を行わない場合 1事業所あたり200,000円以内 ②端末購入を行う場合 1事業所あたり700,000円以内	国及び市4/5、事業者1/5
③性被害防止対策支援事業	1事業所あたり100,000円	国及び市3/4 事業者1/4

5 提出書類 別添様式「第2号様式」

6 提出期限 令和7年11月12日（水）※必着

7 提出方法 電子メール
(送信先メールアドレス：wf-shogai@city.yokosuka.kanagawa.jp)

8 留意事項

本補助金については、今回ご回答いただいた事業所のみが対象となりますのでご注意ください。

(事務担当) 横須賀市民生局福祉こども部障害福祉課
施設係 安藤
〒238-8550 横須賀市小川町11番地
TEL：046-822-8244 FAX：046-825-6040
E-mail：wf-shogai@city.yokosuka.kanagawa.jp